

西蒲民商ニュース

2017年3月20号

西蒲区巻甲2573-5

TEL 72-3372

FAX 72-3321

重税反対行動に百人

消費税増税、マイナ

ンバー反対の声高く

3月13日、巻地区公民館で重税反対新潟・西蒲民商集會が開かれ、巻税務署までデモ行進し、確定申告を行いました。

主催者を代表して長谷川孝行会長は、「安倍内閣は消費税を8%に引き上げ、2年後には10%に引き上げようとしている。10%になれば中小零細業者は廃業に追い込まれる。マイナンバーの狙いは徴税強化にある。消費税増税反対、マイナンバー廃止に向けて頑張ろう」とあいさつしました。

日本共産党西蒲委員長佐藤博康氏は、「森友学園疑惑や南スーダン自衛隊派遣等、安倍内閣の強権政治は目に余る。昨年の参議院議員選挙や新潟県知事選挙の勝利など野党統一の力で安倍内閣を退陣に追い込もう」と訴えました。参加者は巻税務署までデモ行進を行い、自主申告を貫きました。



マイナンバーは廃止せよ！

【確定申告後の注意点】

◎マイナンバーについて

巻税務署は「マイナンバーの記載が必要」のチラシを配布しました。

新潟・巻税務署との交渉では、「マイナンバーの記載はなくても、申告書を受け取り、不利益はない」と回答しています。

◎収支内訳書について

これは、は1984年に法定化されましたが「中小業者の過大な負担にならないようにする」との国会決議が行われました。提出しなくても罰則や不利益はありません。納税者が毎日の記帳を収支内訳書に反映させることも大事です。収支内訳書の記入や提出は、納税者の判断で行いましょう。

消費税・所得税の納税猶予や換価猶予の相談

消費税が8%になり、消費税が中小業者に、大きな負担になっています。

一方、換価猶予制度が改善され、簡単な記入で申請が出来るようになりました。「確定申告をしたけれど税金が払えない」等の悩みは民商にご相談下さい。



いかそう憲法、守ろうの 条民のつどい！

○4月8日、午後1時半

○新潟県民会館大ホール

○池田香代子さん(翻訳家)講演

○参加費500円(西蒲民商にありませ)